



## 総合政策副委員長に就任 防災強化・農業施策など質問

さいたま市議会6月定例会は7月10日に全ての審議を終え閉会しました。

今年度は総合政策委員会の副委員長に就任。委員会の議事を進めるための調整役を担いながら、同委員会で議案外質問も行いました。本号では質問内容の概略を掲載し報告とさせていただきます。

総合政策委員長拝命の挨拶をする

### Q&A 防災 ICT 化の進捗状況について

**Q 土橋市議** 防災・災害情報の発信について伺いたい。平成27年度の12月定例会で、リアルタイムの情報発信について、自治体用の防災アプリなどを活用しても良いのではと提言をした。その後、執行部で研究されたのだと思うが、市は新たに「Yahoo! 防災速報アプリ」を活用した防災情報の配信を開始している。その内容について、特徴などを聞かせていただきたい。

**A 危機管理部長** 6月から導入している。既存のアプリとして、既に市内配信者が15万4,000人いること、開発や運営費用が一切かからないことが大きなメリットになる。

また、緊急情報などがスマートフォンの画面に自動で表示されるプッシュ型通知のため、メール配信などに比べ認識がしやすい。さらに避難情報からライブカメラによる河川の状況、天候や雨量などが閲覧できるようになっている。今後はこのアプリの有用性について広く周知に努めるとともに、より効果的な情報の発信に努めていく。

**Q 土橋市議** 取り組みとしては素晴らしいなと思う。ただ、欲しい情報を探すのが少したいへん。防災速報をダウンロードすれば、あらゆる情報がワンストップで手に入るのかと思ったらそうではない。修正や改善などを「Yahoo!」に働きかけができないかお伺いしたい。

**A 危機管理部長** 「Yahoo!」とは協定を結んでおり、今後「Yahoo!」に提案をさせていただきたい。

**Q 土橋市議** 次に防災無線メールが6月12日から開始となっているが、これは防災無線では聞こえないというものを、メールで送るシステムだと思うのだけれど、教えて欲しい。

**A 危機管理部長** 議員ご指摘のとおり、防災情報と全く同じ内容をメールで配信するものだ。

**Q 土橋市議** 防災のICT化は非常に重要だ。しかし紙ベースの情報、防災ガイドブックやハザードマップの改良も今後期待したい。

防災のICT化は、これまで私が議会で幾度か提言を行い、取り組んできたことが、無駄ではなかったと感じています。市民の皆さまの安全・安心を図るため、今後も防災対策の充実を図って参ります。

### 防災行政無線メール登録を!

防災行政無線が聞き取りづらい方や聞き逃してしまった方などを対象に、放送した内容を携帯電話やパソコンにメールでお届けします。ぜひ、ご登録ください。



#### ◆登録方法

2つの方法があり、どちらでも登録することができます。

①QRコードを読み取り、サイトに接続後、手順に従って登録をする。

②メールアドレスt-bosai-saitama@sg-m.jpに空メールを送り、返信されたメールに記載されている手順に従って、登録をする。

#### ◆主な配信項目

行方不明人(迷い人)検索や振り込め詐欺被害防止啓発等の放送

#### ◆費用

登録料は無料。

\*メールの受信にかかる通信料は利用者の負担となります。

## Q&A 防災担当職員の確保について



総合政策委員会にて質問を行う。

人材の増員については、今後、必要に応じて検討していきたい。

**大規模災害への備えをより万全に！ 担当職員の配置を含め体制の強化・充実を図るため調査・検討を進めてまいります。**

**Q 土橋市議** 災害対策基本法の災害基本計画で、地方公共団体等において専門的知識を有する防災担当職員の確保について検討することとされている。また内閣府では地域防災マネージャー制度を創設し、内閣府の実施する防災研修を受けた者、防衛省の危機管理教育を受けた者、海上保安庁や自衛隊のOBなどとされている。本市に地域防災マネージャーの資格を持った職員がいるのか聞きたいたい。

**A 危機管理部長** 現在、危機管理部に地域防災マネージャー資格を有する退職自衛官が1人採用されている。平時は地域防災計画や防災対策、国民保護の企画調整に関する指導、企画、実施などを業務とし、有事には自衛隊など関係機関の情報収集や連絡調整などを職務としている。

**Q 土橋市議** 1人という規定があるのか？ 今後、増やす予定はないのか伺いたい。

**A 危機管理部長** 人数的な制限はない。現在危機管理部には現場対応に熟知している消防局からの職員も配置されている。外部

## Yahoo! 防災速報

自治体からの緊急情報 スタート！

緊急地震速報や豪雨予測などの防災情報を配信する「Yahoo!防災速報」を利用している方に、「自治体からの緊急情報」として、さいたま市の避難所の開設状況や避難情報などの緊急情報の配信が始まりました。

アプリをダウンロードして、市内の防災速報をゲットしてください。



## Q&A 農振除外の要件緩和について

**Q 土橋市議** 農業振興地域整備計画の見直しに向けた基礎調査として行われたアンケートを見ると、二極化が進んでいるのではないかと思う。農業を頑張っていこうという農家には支援をたくさんするべきだし、農業の継続は難しいという方には、より自由な土地利用の選択肢を与えることが必要ではないかと思う。

しかし農振除外には大きな壁がある。例えば、四角い畠の区画の一隅でも他の農地があると、集団性があるとして認められない。運用上のやり方次第で緩和できるのではないかと思うが集団性に係わる要件緩和についての考えを伺いたい。

**A 農業政策部長** 農振除外の可否については、農振法に基づき判断するもので、市として要件を緩和することはできず、緩和については考えていない。

**Q 土橋市議** 農振の件についてはたくさんの議員が質問している。その際、市長や執行部の答弁で「計画変更にあたっては多角的視点を持ってやっていきたい」といった言葉が多く見受けられる。また2月議会では、計画変更の見通しとして「農用地区域の面積は減少することを想定」という答弁もある。それぞれの言葉の真意について教えてほしい。

**A 農業政策部長** 多角的視点については、整備計画を変更するにあたり、農業以外の関係者からの意見を聞くことや、アンケート調査を含む基礎調査や結果、農林業センサス等の統計資料を分析し、本市農業の特徴を明確にするなど幅広い視点で検討していくことを意味している。

減少想定については、基礎調査の結果からも本市農業の厳しい原状が確認されている。計画変更にあたっては、個別協議による農業振興地域面積の減少だけでなく、農業振興地域整備計画の変更により減少していくことも想定している。

委員会質問は時間切れとなり、これ以上議論を深めることができませんでした。今後も農振除外をめぐる課題について取り組んでいきたいと考えています。皆さまのご意見・ご要望をお寄せください。



さいたま市政への皆さまの声、ご意見・ご要望をお寄せください。

土橋勇司 政務活動事務所 ☎ 048-854-7918 / FAX : 048-854-7786

E-mail : info@y-dobashi.sakura.ne.jp

～フェイスブックでも情報発信中!!～

